

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
《流 動 資 産》	< 417,537 >	《流 動 負 債》	< 156,777 >
現 金 及 び 預 金	270,932	未 払 金	43,138
売 掛 金	39,411	未 払 費 用	33,065
貯 蔵 品	4,877	未 払 法 人 税 等	923
前 払 費 用	2,866	未 払 消 費 税	8,596
未 収 入 金	9,098	賞 与 引 当 金	44,897
短 期 貸 付 金	71,044	そ の 他 の 流 動 負 債	26,155
繰 延 税 金 資 産	17,997		
そ の 他 の 流 動 資 産	1,309	《固 定 負 債》	< 28,860 >
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,790
《固 定 資 産》	< 63,849 >	長 期 繰 延 税 金 負 債	13,069
《有 形 固 定 資 産》	< 6,415 >		
建 物	3,624	負 債 合 計	185,637
工 具 器 具 備 品	1,402	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,388	《株 主 資 本》	< 295,749 >
		《資 本 金》	< 30,000 >
《投 資 そ の 他 の 資 産》	< 57,434 >	《利 益 剰 余 金》	< 265,749 >
関 係 会 社 株 式	10,000	利 益 準 備 金	7,500
長 期 貸 付 金	5,031	そ の 他 利 益 剰 余 金	258,249
敷 金 及 び 保 証 金	956	繰 越 利 益 剰 余 金	258,249
前 払 年 金 費 用	38,188		
そ の 他 の 投 資	3,258	純 資 産 合 計	295,749
資 産 合 計	481,387	負 債 及 び 純 資 産 合 計	481,387

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 …… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,386 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 38,046 千円

② 短期金銭債務 1,519 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	15,480 千円
未払社会保険料	2,477 千円
未払事業所税	577 千円
繰延税金資産合計	18,536 千円
繰延税金負債	
未収事業税	▲ 538 千円
繰延税金負債小計	▲ 538 千円
繰延税金資産の純額	17,997 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	97 千円
電話加入権減損損失	738 千円
役員退職慰労引当金	5,444 千円
繰延税金資産小計	6,280 千円
評価性引当額	▲ 6,182 千円
繰延税金資産小計	97 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 13,167 千円
繰延税金負債小計	▲ 13,167 千円
繰延税金負債の純額	13,069 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	34.48 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19 %
受取配当金の益金不算入	▲ 3.13 %
住民税均等割等	7.67 %
その他	0.67 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.88 %

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,466,160	売掛金	36,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 492,916円 64銭

1株当たり当期純利益 38,362円 65銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 23,017 千円